固定資産管理システム

固定資産奉行®クラウド

固定資産管理の実務に細やかに対応し生産性を向上!

- 実務に即した細やかな業務対応
- 正確な資産管理により業務の精度向上
- 上場・IFRS対応要件にも柔軟に対応



OBC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.

業務クラウド国内No.1ブランド

国内企業 累計72万社導入

すべての業務とつながるひろがる

奉行クラウド®

おかげさまで多くの企業に選ばれています

顧客満足度調査 2023-2024 ERP部門

日経コンピュータ 2023年8月31日号
顧客満足度調査 2023-2024
ERP部門 第1位

5年連続 通算16回目の第1位を獲得
(受賞年：2005年～2011年、2014年～2017年、2019年～2023年)
※本調査は、製品ではなく企業を対象にしたものです。

SMB 導入社数シェア No.1 2023 ノークリサーチ

ノークリサーチ調査
ノークリサーチ2023　2023年版
中堅・中小企業のITアプリケーション
利用実績と評価レポート「勘定奉行」

導入シェア No.1 2023 中規模企業向けERP デロイト トーマツ ミック経済研究所調べ

デロイト トーマツ
ミック経済研究所調査
「基幹業務パッケージソフト(ERP)の
市場展望[2023年度版]」
デロイト トーマツ ミック経済研究所調べ

初めてクラウドを導入する企業でも安心

奉行クラウドは、安心・安全な業務環境で業務のデジタル化を実現します

奉行クラウドは、クラウドの基盤に世界トップレベルのセキュリティを誇るMicrosoft Azureを採用し、安心・安全な業務環境を提供しつつ、クラウドならではの「業務のデジタル化」を実現し、企業の生産性向上に貢献します。

生産性は上げたいけど
今の業務は変えられないし
難しいことは苦手･･･。

奉行クラウドなら

かんたんにデジタル化できる

システムを変えるだけで
カンタンに
デジタル化できた！



いつも行っている紙や手作業での業務を、デジタルに置きかえることで、**業務時間を大幅に削減します。**奉行クラウドを活用して**手段を変えるだけで、かんたんに業務の精度や生産性を上げることができます。**

効率化されても、今やっている
業務ができなくなったら困る！
業務の質は落とせない。

奉行クラウドなら

高レベルの処理機能で従来の業務がきちんとできる

今までの業務も
きちんとできて
うれしい



40年以上、多くのユーザー企業と共に成長させてきた**「奉行シリーズ」の機能性・操作性を踏襲し、**高いレベルの業務をクラウドでも実現しています。インストール型のシステム以上の処理機能で、**従来の業務をきちんと行っていただけます。**

急速にデジタル化するのは不安。
こんな自社にも奉行クラウドを
使いこなせる？

奉行クラウドなら

お客様のペースで徐々にデジタル化できる

自分たちのペースで
デジタル化できるから
無理なくできる！



奉行クラウドは幅広い業務を網羅しており、部分的、段階的に利用していただけます。お客様のペースでデジタル化を進められるよう、**従来の業務のやり方を両立しながら、新しい業務のデジタル化を始められる**ため、すべての企業がデジタル化を実践していただけます。

奉行クラウドの5つの特長

納得の品質と、
この上ない安心を
ご提供します

❶ 安心・安全

クラウドの基盤に、世界トップレベルのセキュリティを誇るMicrosoft Azureを採用し、安心・安全な業務環境をご提供しています。



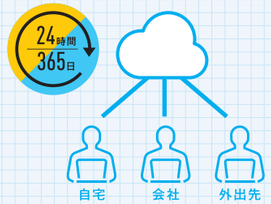
❷ 高いサービス品質

機能性・操作性・スピードのすべてにおいて、常に「今まで以上」の品質を追求しています。



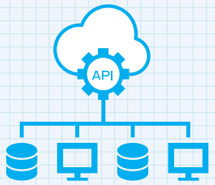
❸ いつでもどこでも

24時間365日いつでも、どこにいても変わらない業務ができる環境をご提供しています。



❹ つながるひろがる

奉行クラウドは、様々なサービスとつながることができます。データの連携により、生産性と精度を向上します。



❺ 専門家ライセンス付き

税理士や社会保険労務士などの専門家と一緒に使えるライセンスを無償提供しています。



固定資産管理の 実務に網羅的に対応し、
データや人とつ ながって生産性を向上

固定資産奉行クラウ ドが叶える3つのこと







① 固定資産、リース管理における実務にきめ細やかに対応

実務に即した固定資産・リース資産の多様なライフサイクルの管理や、様々な償却方法への対応、除却/売却時の計上要件への対応など、企業に必要な業務要件にきめ細やかに対応します。

② 正確な資産管理により会計処理の精度向上

償却額・リース料支払額等の自動計算から仕訳データ作成までをワンストップで行えます。複雑な償却額をミスなく一括で計算し、会計処理に必要な仕訳データを正確かつスピーディーに作成します。

③ 上場・IFRS対応における複雑な機能要件にも柔軟に対応

資産除去債務処理や建設仮勘定処理等をはじめとした、企業規模や業種に応じて発生する専門性の高い複雑な機能要件にも柔軟に対応します。

固定資産管理の実務に網羅的かつきめ細やかに 対応

固定資産奉行クラウドは、固定資産やリース資産に関する情報をすべて一元化でき、
複雑な会計処理から申告業務までの実務にきめ細やかに対応しています。

固定資産管理システム
固定資産奉行®クラウド

固定資産管理

資産登録 ●個別入力 ●一括入力 ●外部データ取込 ●資産コード自動付番

固定資産管理

- 画像・ファイル管理
- 減価償却費管理
- 移動履歴管理
- 除却/売却
- 一部移動/一部除却
- 資産ラベル
- 有姿除却/遊休
- 償却方法変更
- 特別償却/割増償却
- 圧縮記帳
- 資本的支出

管理帳票作成

固定資産管理帳票

- 固定資産台帳
- 取得資産台帳
- 除却資産台帳
- 移動資産台帳
- 償却済資産台帳
- 圧縮記帳資産台帳
- 償却予定表
- 月次償却額一覧表

リース資産管理

リース資産管理

- リース契約情報管理
- 再リース/解約
- リース料自動計算
- フルペイアウト自動判定
- 元本返済額自動計算
- 利息相当額自動計算
- 月次支払/債務
- 資産ラベル

リース資産管理帳票

- リース資産情報台帳
- リース取引一覧表
- リース料支払一覧表
- リース債務一覧表
- リース料支払予定表

会計処理 への対応

減損会計

仕訳データ連 携

- 減価償却費の計上
- 資産の計上/移動/除却・売却
- 圧縮額の計上
- 圧縮積立金の取崩
- リース料の支払
- ファイナンスリースの取引
- 減損損失の計上 など

運用 管理

- 利用者登録
- メニュー権限
- 部門権限※

データ 連携・更新

- 汎用データ受入
- 事業年度更新
- 汎用データ作成

決算・申告業務

注記情報リスト

償却資産申告書/種類別明細書

電子申告

別表十六作成

- 別表十六(一)
- 別表十六(二)
- 別表十六(四)
- 別表十六(六)
- 別表十六(七)
- 別表十六(八)

申告データ連携

- 別表十六
- 固定資産の内訳書

上場企業・IFRS適用企業 グループ関連子会社 向けの対応

※固定資産奉行V ERPクラウド

- 複数基準償却計算
- 資産除去債務
- 減価償却費の配賦
- セグメント
- 資産承認/リース資産承認
- 月次確定※
- 建設仮勘定管理
  (建設仮勘定オプション for 固定資産奉行V ERPクラウド)
- 設備投資予算管理※
- 他社会計システム連携※

連携

会計システムへ仕訳連携

財務会計システム 勘定奉行®クラウド
OR
他社会計システム※

連携

申告業務システムへのデータ連携

申告業務システム 申告奉行®クラウド 法人税・地方税編
- 別表十六の連携

申告業務システム 申告奉行®クラウド 内訳書・概況書編
- 勘定項目内訳明細書の連携

連携

電子申告

eLTAX(エルタックス)
- 償却資産申告書
- 種類別明細書

固定資産管理
企業が保有するあらゆる種類の資産の取得から移動、除却/売却までのライフサイクルの管理を可能にし、更には購入先、設置場所、構造/細目、用途などの固定資産の現物管理も同時に行えます。
詳細はP8

リース資産管理
リース資産の「契約No」「契約期間」「リース料総額」「支払回数」などの契約管理から、その契約で借り入れた物件情報(部門、設置場所など)の管理が可能です。前払リース、初回リース料変更など様々な契約形態にも柔軟に対応しております。
詳細はP12

会計処理への 対応
税務・会計ごとの減価など、複雑な会計処た、会計システムとの力を自動化できます。
償却費計算や減損会計理に対応できます。ま仕訳連携により、仕訳入
詳細はP15

決算・申告業務
法人税・固定資産税申告へ対応し、確実な税務申告業務を徹底サポート!
書面申告だけでなく電子申告にも対応し、忙しい決算・申告業務をスムーズに完了できます。
詳細はP17

上場企業・IFRS適用企業 グループ関連子会社 向けの対応
上場企業・IFRS適用企業やこれからIPOを目指す企業には、IFRSや内部統制などの業務要件が必要になります。複数基準の償却計算や資産除去債務などの制度対応はもちろん、承認や月次確定※などの統制機能にも対応できます。
詳細はP19

管理帳票作成 資産台帳では、一元管理されたあらゆる種類の固定資産データを、充実した検索・集計条件により目的・利用用途に応じて必要な"情報"として整理し、出力することが可能です。検索・集計条件もパターン登録しておくことができるため、見たい帳票をすぐに集計でき便利です。
詳細はP13

※対応予定

固定資産管理業務のデジタル化により、業務全体の生産性が向上します

固定資産奉行クラウドなら、クラウドで社内全体がつながることで、資産購入から決算・申告業務まで
固定資産管理業務の生産性が向上します。

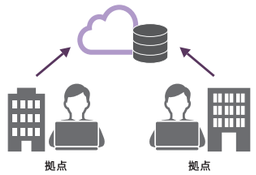
資産情報を全社で共有でき、拠点からすぐに確認できる

資産の写真や稟議書、見積書など、様々な情報をクラウド上で一元管理。クラウドだから、拠点から必要な情報をすぐに確認できます。



拠点から資産情報を更新できる

クラウドで社内全体がつながることで、資産の移動、売却、除却の際に拠点から資産情報の更新を手軽に行えます。



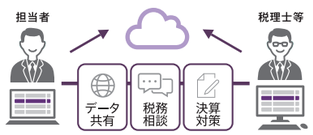
電子申告に対応。社内にいながら申告業務を完結

eLTAXに標準機能で対応しているため、社内にいながら申告業務を完結できます。



税理士と一緒に使えるから、依頼・相談がスムーズに

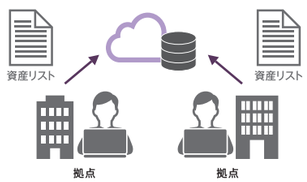
税理士とクラウドでつながることで、リアルタイムにデータを共有できます。固定資産業務に欠かせない税務相談や決算対策・申告業務をスムーズに行えます。



資産購入（資産台帳作成）
移動 除却・売却
現物実査（棚卸）
会計処理
決算・申告

手間なく資産状況を確認でき、現物実査の負担を軽減

現物実査の際に、各拠点にて資産リストを確認して資産情報の更新が可能です。資産情報の確認依頼・更新作業の負担を軽減できます。



仕訳作成を自動化。入力作業がなくなる

会計システム「勘定奉行クラウド」と仕訳データが自動連携できるため、仕訳の入力作業が一切不要になります。

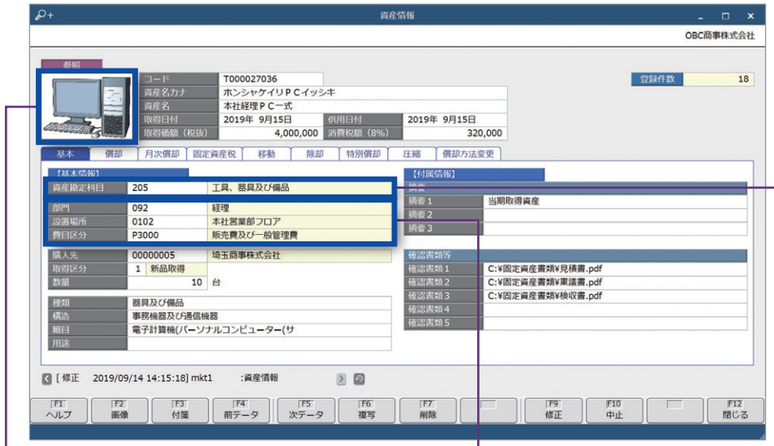


固定資産管理

企業が保有するあらゆる固定資産の現物情報を管理でき、
資産の取得から移動、除却/売却までのライフサイクルの管理も行えます。

あらゆる種類の固定資産情報を詳細に一元管理

資産の現物管理に必要な情報を、豊富な管理項目により一元管理できます。現物の写真・稟議書などの関連ファイルから、部門・設置場所などの所在情報も細やかに登録可能です。



さまざまな資産管理に対応

有形・無形はもちろんのこと、繰延資産や非償却資産、消耗品などさまざまな資産の管理に対応しています。

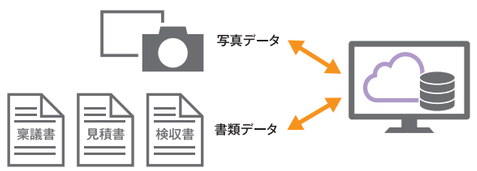
管理可能な資産種類

- 有形固定資産（建物・機械装置等）
- 無形固定資産（ソフトウェア等）
- 繰延資産（開業費・開発費等）
- 非償却資産（土地等）
- 消耗品
- リース物件



画像や書類データをクラウドに保管

現物管理に欠かせない資産の写真や、見積書・稟議書・検収書などのスキャンデータを一元管理でき、ワンクリックでデータを確認できます。サーバー上のデータや紙の書類を探す無駄な時間がなくなります。



資産の所在や費目・購入先など詳細に管理

資産を所有する部門や設置場所の登録が行え、正確な所在管理が行えます。販売費及び一般管理費・製造経費などの費目も管理でき、資産台帳での集計軸としても活用できます。

管理項目一覧

- 資産勘定科目
- 部門
- 設置場所
- 費目区分
- 購入先
- 資産種類
- 構造
- 細目
- 用途
- 摘要1
- 摘要2
- 摘要3

必要最低限の資産情報を登録するだけで、償却額や簿価などすべてを自動計算

資産勘定科目や資産種類・構造・細目を選ぶだけで、最新の税制に基づいた耐用年数と償却率が自動セットされ、償却額を算出して管理できます。
特別な状況により発生した償却計算などは、必要に応じて自動計算せずに手入力も可能です。



実務に必要なすべての償却方法を網羅

税制で求められるさまざまな償却方法に対応しています。新旧定率法/定額法はもちろん、三年一括償却や繰延資産など、さまざまな償却方法に細やかに対応しています。

"ココ"が細やか!

償却方法

- 定額法
- 200%定率法
- 250%定率法
- 旧定額法
- 旧定率法
- 三年一括償却
- のれん償却
- 繰延資産
- 税法繰延資産
- 消耗品
- 少額資産(中小企業)
- リース期間定額法
- 非償却

クラウドだから、自動アップデートで常に最新の税制に対応できて安心

定期的に行われる税制改正にもプログラムが自動更新されるため、常に正しい償却率や計算方法で管理することができます。また、ダッシュボード上から最新の税制改正情報を教えてくれるため、制度改正に気を遣う必要がなくなります。



月次決算に必要な償却額を自動計算

年間償却額を月別に自動按分することができます。さらに手入力することも可能です。増加償却額も月別に自動計算されるため、計算作業は一切不要です。



資産管理ラベル貼付で現物実査をより正確に

資産コード等が記載された資産管理ラベルをワンタッチで印刷し、資産に貼付することができるので、ラベルを確認するだけで現物実査がより正確に行えます。

"ココ"が細やか!

取得から移動・除却・売却までのライフサイクルを詳細に管理資産数が多くても、一括処理で効率的な業務を実現

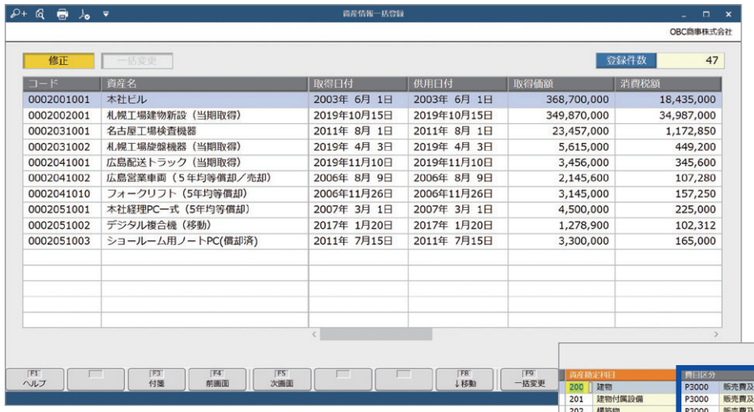
資産を取得してから除却するまでの一連の処理に対応し、各処理ごとの詳細な情報をすべて一元管理できます。取得や移動などの処理や償却方法の変更は、画面上から一括登録・変更でき、データ取込によりまとめて登録することも可能です。



"ココ"が細やか!

資産コード自動付番で効率的に資産登録

資産を管理するためのコードは、資産勘定科目コードや購入年月日、任意の文字などを使用した独自のルールをもとに自動付番できます。資産登録の際に手入力する必要がなくなります。



CSV

データインポートによる一括登録も行え、現在利用しているシステムから簡単に移管できます

- 基本情報(資産名・帳簿価額など)
- 移動履歴
- 圧縮記帳情報
- 画像情報　など





初期値の自動表示で資産登録の時間を短縮

資産登録の際の償却方法や耐用年数・費目区分などの初期値を、資産勘定科目ごとにあらかじめ設定し自動表示できます。資産登録の手間を減らしつつ、より正確に登録いただけます。

資産のすべての移動履歴を細やかに記録

部門、設置場所、費目区分の移動処理が行えます。取得から現在までの移動履歴が管理され、履歴情報は帳票あるいは検索用のデータとして利用できます。また、会計システムとの連携時には、移動履歴の費目区分などを加味した正確な仕訳データの作成が可能です。



複数回の移動履歴管理に対応しています。
固定資産の計上部門だけ移動処理を行うこともでき、
移動月の償却額を移動元・移動先のどちらで計上するかも設定できます。

"ココ"が細やか!

除却・売却管理から有姿除却まで網羅的に対応

除却処理では、処分費用・売却価額に基づいて除却／売却損益を自動計上し、除却時の簿価指定も可能です。有姿除却では、貯蔵品計上・貯蔵品除却まで対応しています。

除却/売却時の償却費の計上方法

企業にとって必要な、除却/売却時の償却費の計上要件にも細やかに対応できます。

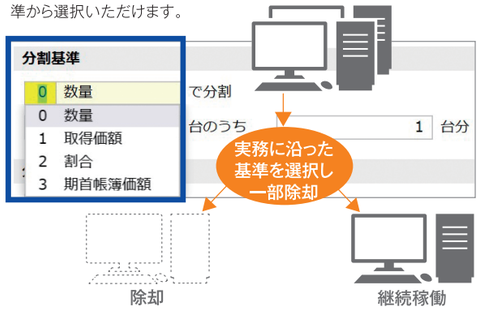
- 前期末まで計上
- 除却月まで計上
- 除却月の前月末まで計上
- 前中間決算期末まで計上
- 前四半期末まで計上

“ココ”が細やか!

【除却・売却情報】		
除却日付		2019年 8月10日
除却事由	2	除却
償却費の計上	1	除却月まで
処分	処分費用（税抜）	100,000
	消費税額	8,000
	支払先	00000002 株式会社岩手産業
売却	売却価額（税抜）	0
	消費税額	0
	売却先	00000000 その他
除却・売却損益		-223,205

実務上必要な、資産の一部除却・移動に対応

資産の一部除却や一部移動に対し、細やかに対応できます。一部除却・移動を行う基準は、数量・取得価額・割合などの実務に沿った基準から選択いただけます。



資産の遊休や再稼働の管理も細やかに対応

資産の遊休開始、再稼働の管理が可能です。遊休期間中も減価償却費を発生させる場合には、営業外費用へと変更する移動履歴が自動で作成されます。



減価償却費を発生させる場合
▼
営業外費用へと変更する移動履歴を自動作成

“ココ”が細やか!

特別償却・割増償却に対応 複雑な計算は不要に

特別償却・割増償却に対応し、会計処理は「償却方式」と「準備金方式」を選択できます。準備金方式の場合、当期の特別償却準備金の積立額・取崩額が自動計算され、取崩経過年数管理が可能です。

【特別償却情報】		
特別償却区分	1	特別償却
会計処理方法	0	準備金方式
適用条項		条 項
基準取得価額	100 %	56,784,500
特別償却率	30 %	

当期計上額		
適用年数	1	1年目
前期繰越積立不足額		0
準備金積立限度額		17,035,350
特別償却準備金積立額		17,035,350
翌期繰越積立不足額		0

会計処理方法は、償却方式と準備金方式を選択可能

圧縮記帳に対応でき、面倒な償却費は自動計算

圧縮記帳では、「積立金方式」「直接減額方式」に対応でき、差引取得価額をもとに償却額を自動計算します。積立金方式では、圧縮積立金の取崩額が自動計算されるため、面倒な計算作業は必要ありません。

【圧縮記帳履歴情報】
圧縮記帳区分：2 積立金方式

No.	圧縮記帳日付	補助金等の額	圧縮額
1	2019年 5月 5日	500,000	500,000
2	年 月 日	0	0
合計		500,000	500,000
差引取得価額		1,956,300	1,956,300

期首積立金残高	0
当期積立額	500,000
償却超過額	27,042
当期取崩額	0 超過額と同額を取り崩す
	27,042
期末積立金残高	472,958

積立金方式と直接減額方式を選択可能

資本的支出の資産を管理でき、合算特例にも対応

資本的支出は、本体の資産とは別の独立した資産として登録することで管理いただけます。また、資本的支出の取得価額の合算特例にも対応でき、履歴を管理できます。

リース資産管理

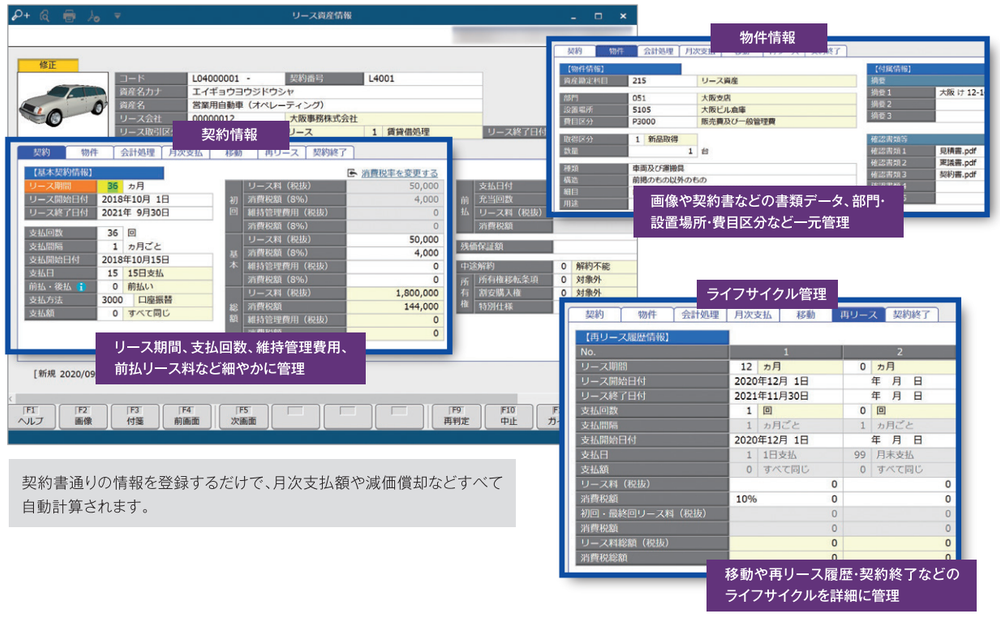
企業が保有するあらゆるリース資産の契約・物件情報を詳細に管理でき、資産の移動や再リースなどのライフサイクル管理も行えます。

多様なリース契約情報から、再リースなどのライフサイクルまで詳細に一元管理

Sシステム

契約期間、基本リース料、維持管理費用などの契約情報から、画像・部門・設置場所などの物件情報までデータで一元管理できます。
また、再リース・契約解除などリース契約のライフサイクル管理が行えるため、契約書を都度見なくても、契約内容や条件を即座に把握できます。

“ココ”が細やか!

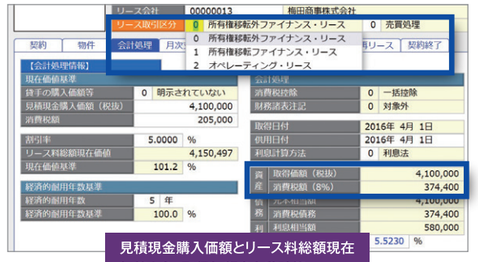


契約書通りの情報を登録するだけで、月次支払額や減価償却などすべて自動計算されます。

複雑なリース会計基準を自動判定

Sシステム

リース会計基準にしたがって、中途解約の可否やフルペイアウト判定情報から、オペレーティングリース/ファイナンスリースや所有権移転の自動判定が可能です。

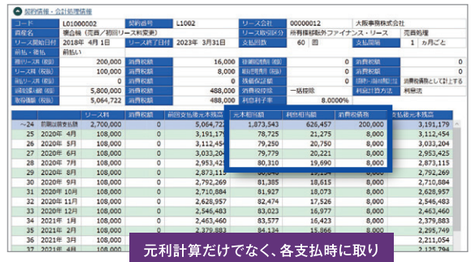


税理士の指示や自社で決定した取得価額を手入力することも可能です

元本返済額や利息相当額を自動計算

Sシステム

元本返済額と利息相当額を自動計算でき、消費税債務を計上する場合は、契約時に計上されている消費税債務を支払の都度取り崩します。

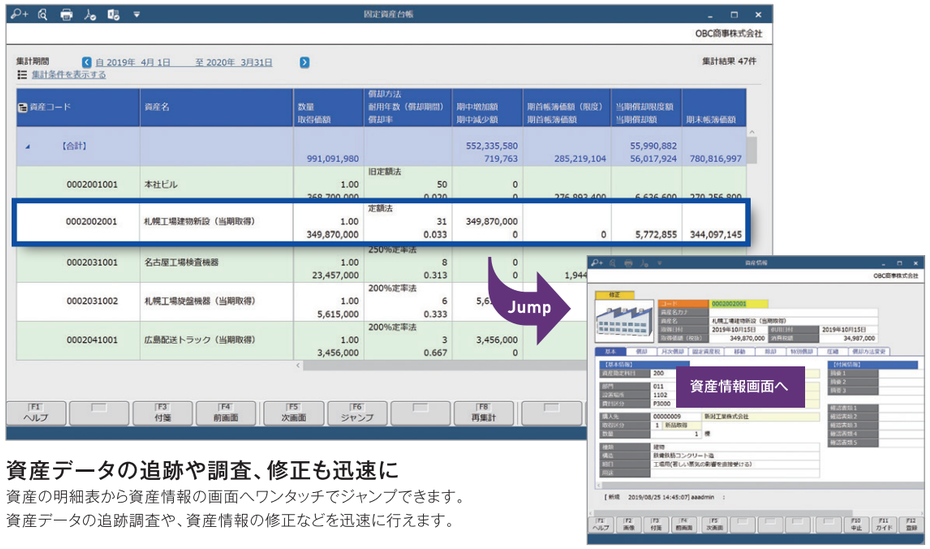


管理帳票作成

固定資産データの一元管理により、固定資産台帳をはじめ、
月次決算や設備投資の判断に活用できる帳票などをかんたんに作成できます。
帳票作成にかかる手間を大幅に削減できます。

資産台帳をかんたん・自動作成 簿価などの確認をスピーディーに

資産登録を行うだけで、さまざまな台帳・一覧表をリアルタイムに出力できます。集計の用途に応じた資産台帳が用意されており、出力する際の条件設定も細かく設定できるため、減価償却費や帳簿価額、資産移動による増加額／減少額などを見たい単位で即座に把握できます。



資産データの追跡や調査、修正も迅速に

資産の明細表から資産情報の画面へワンタッチでジャンプできます。
資産データの追跡調査や、資産情報の修正などを迅速に行えます。

実務で必要な資産台帳や一覧表のパターンをあらかじめご用意

〈固定資産〉

- 固定資産台帳
- 除却資産台帳
- 償却済資産台帳
- 取得資産台帳
- 移動資産台帳

〈リース資産〉 Sシステム

- リース資産情報リスト
- リース料支払一覧表
- リース取引一覧表
- リース債務一覧表

実務に合った 集計方法と レイアウトに 細やかに対応

固定資産台帳は、科目別などの集計軸や出力したい資産情報など、自社の実務に応じて自由に選択して出力できます。また、出力段数や列ごとの出力項目など、台帳のレイアウトも細やかに調整することが可能です。



月次決算に必要な 減価償却費や簿価の 推移表出力に対応

各月の減価償却費、月末簿価、各月末時点での償却累計額を一覧形式で出力が可能です。月次決算に必要な正確な減価償却費をワンタッチで把握することができます。



月次償却額一覧表

4月、5月、6月・・・

- 各月の減価償却費
- 月末簿価
- 各月末時点での償却累計額

将来の減価償却費を 20年先まで確認でき、 設備投資の判断に活用

最大20年先まで減価償却予測が行え、来期分の月別予測も可能です。各資産の償却済時期を把握し、設備投資の判断材料としてご活用頂けます。

償却予定表

2025年、2026年、2027年・・・

最大20年先まで 償却予定額を確認可能

設備投資等の判断に活用



リース料 支払額の詳細な 集計・出力に対応 Sシステム

リース料の期中発生額や期末支払残高などを一覧で出力できます。集計軸はリース会社や契約番号など自由に指定でき、前払リース料などの内訳も表示可能です。

リース料の支払 予定額を最大10年分確認でき、 予算取得などに活用 Sシステム

最大10年分までの支払予定額や支払残高を、支払情報・債務情報それぞれで確認でき、予算取得のためのキャッシュアウト金額の把握や損益予測に利用できます。

Excel出力・メール 共有もボタンひとつで

Microsoft Officeとシームレスに連携し、画面表示した帳票をボタンひとつでExcel等に出力できます。出力ファイルを直接メールに添付して送信することもでき、資産台帳などの情報共有にかかる手間を省きます。

クイック機能一覧

- PDF出力
- メール送信
- コピー
- Excel出力
- クイック印刷
- 印刷条件設定 など

※利用できるクイックコマンドはメニューにより異なります。



主な出力帳票一覧

固定資産管理で必要な帳票はもちろん、リース資産管理や固定資産税申告で求められる資料など、充実した出力帳票をご用意しています。

- 資産情報台帳
- 資産情報リスト
- 固定資産台帳
- 取得資産台帳
- 除却資産台帳
- 移動資産台帳
- 償却済資産台帳
- 償却予定表
- 月次償却額一覧表
- 償却資産申告書
- 種類別明細書
- 注記項目一覧表
- 附属明細項目一覧表
- 別表十六(一) [定額法]
- 別表十六(二) [定率法]
- 別表十六(四) [リース期間定額法]
- 別表十六(六) [繰延資産]
- 別表十六(七) [少額資産]
- 別表十六(八) [三年一括償却]
- リース資産情報台帳
- リース資産情報リスト
- リース取引一覧表
- リース料支払一覧表
- リース債務一覧表
- リース料支払予定表

出力帳票サンプルは、WEBでご確認いただけます URL https://www.obc.co.jp/bcsyp

会計処理への対応

税務・会計ごとの減価償却費計算や減損会計など、複雑な会計処理に対応できます。
また、勘定奉行クラウドと直接連携でき、
会計処理上で発生するさまざまな仕訳入力を自動化できます。

税務・会計で異なる減価償却費も自動計算　Sシステム

税務と会計上で償却方法や耐用年数が異なる場合も、情報を入力するだけでそれぞれの減価償却費が自動計算されます。

基本 | 償却 | 月次償却 | 固定資産税 | 特別償却 | 圧縮 | 資本的支出 | 移動 | 遊休 | 除却 | 減損 | 償却方法変

【減価償却情報】

	税務	会計
償却方法	2 200%定率法	2 200%定率法
耐用年数	5 年 0.400	6 年 0.333
備忘価額	1	1
期首帳簿価額	0	0
定率改定取得価額	0	0
算出償却額	2,146,800	1,787,211
増加償却額	0.0 % 0	0.0 % 0
普通償却額	2,146,800	1,787,211
当期償却額	2,146,800	1,787,211
期末帳簿価額	3,579,789	3,579,789
償却累計額	1,787,211	1,787,211

差引：償却不足額 0 / 償却超過額 1,843,500
超過：前期繰越超過額 0 / 当期損金認容額 0 / 翌期繰越超過額 1,843,500

減損会計の処理も手間なく対応　Sシステム

減損会計機能を搭載し、複数資産のグルーピングから、減損損失額計上の仕訳データ作成まで、一連の処理が可能です。減損後の償却費の計算を始める月も、実務に沿って選択できます。



資産のグルーピングせず、直接資産情報で減損処理をすることも可能です。

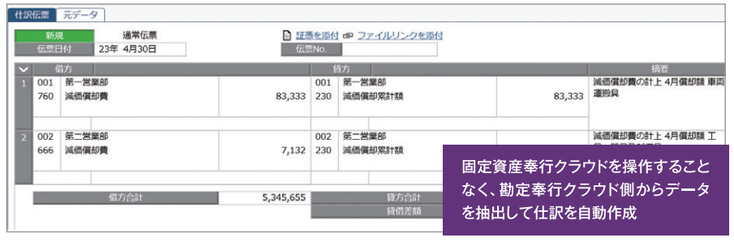
仕訳作成を自動化でき、入力作業が不要に

会計システムの勘定奉行クラウドと仕訳データの連携が可能です。減価償却費の仕訳はもちろん、資産の取得などの発生時から、減損、配賦などの会計処理まで、仕訳入力作業がなくなります。仕訳作成を自動化することにより、効率化だけなく、会計処理の精度向上にもつながります。

財務会計システム 勘定奉行®クラウド

固定資産奉行　取得

減価償却費の計上	9 件	11分前	2024/04/16 18:53:14
資産の計上	1 件	数秒前	2024/04/16 19:04:58
資産の移動	1 件	6分前	2024/04/16 18:58:15
資産の除却	1 件	6分前	2024/04/16 18:58:16
リース取引の開始	1 件	数秒前	2024/04/16 19:04:59
リース料の支払	12 件	11分前	2024/04/16 18:53:15



固定資産奉行クラウドを操作することなく、勘定奉行クラウド側からデータを抽出して仕訳を自動作成

連携可能な仕訳の対象

- 減価償却費の計上
- 資産の計上
- 資産の移動
- 資産の除却・売却
- 圧縮額の計上
- 圧縮積立金の取崩
- リース取引の開始
- リース料の支払
- リース取引の終了
- リースの中途解約
- 減損損失の計上

仕訳連携時、お客様の運用にあわせて細やかな設定が可能です。

“ココ”が細やか!

固定資産奉行-控除形式

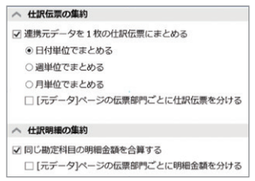
資産勘定科目ごとに直接法・間接法から選択できます。

控除形式

コード	資産勘定科目名	科目区分	減価償却費	減損損失
200	建物	有形固定資産	1 間接法	0 直接法
201	建物付属設備	有形固定資産	1 間接法	0 直接法
202	構築物	有形固定資産	1 間接法	0 直接法
203	機械及び装置	有形固定資産	1 間接法	0 直接法
204	車両運搬具	有形固定資産	1 間接法	0 直接法
205	工具、器具及び備品	有形固定資産	1 間接法	0 直接法
215	リース資産	有形固定資産	1 間接法	0 直接法
220	土地	有形固定資産	1 間接法	0 直接法
245	ソフトウェア	無形固定資産	0 直接法	0 直接法
246	電話加入権	無形固定資産	0 直接法	0 直接法
270	長期前払費用	投資その他の資産	0 直接法	0 直接法
290	開発費	繰延資産	0 直接法	0 直接法
000	その他資産勘定科目	有形固定資産	1 間接法	0 直接法

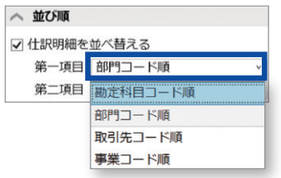
勘定奉行-仕訳伝票の集約

伝票や同一科目の明細を、日付ごとや月ごとなどで集約して仕訳伝票を作成できます。



勘定奉行-並び順

仕訳伝票を作成する際、仕訳明細の並び順を設定できます。



他社の会計システムへも仕訳連携可能に

※オプションにて対応予定

ご利用の会計システムを変えることなく、仕訳の起票を自動化します。固定資産奉行クラウドで作成した仕訳データをCSVファイルで出力し、他社の会計システムに連携させることで、仕訳入力作業が不要になり、業務の効率化を図れます。

固定資産管理システム 固定資産奉行®クラウド → 仕訳データ → 他社会計システム

決算・申告業務

決算や税務申告時に必要な書類を瞬時に作成できます。
固定資産税の電子申告にも対応し、忙しい決算・申告業務をスムーズに完了できます。

個別注記表に必要な金額を確認可能

会計計算規則で定められている個別注記表のうち、固定資産に係る注記の金額を即座に出力できます。

償却資産申告書と種類別明細書を瞬時に作成

固定資産税の賦課期間である1月2日～翌年1月1日サイクルでの計算及び増減管理を実現し、固定資産税申告に対応しています。税制の特例に準拠した申告書の作成が可能です。

固定資産税の電子申告に対応 印刷や封入・郵送のコストを削減

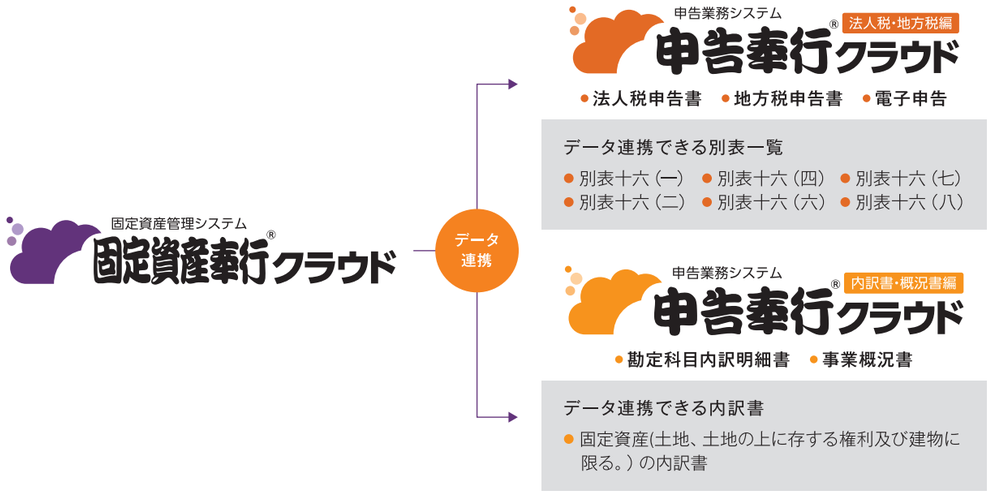
電子申告（eLTAX）に対応しているため、償却資産申告書・種類別明細書を簡単な操作で各市区町村へデータ送信できます。印刷や封入・郵送料にかかるコストと手間を大幅に削減できます。

※別途インターネット環境と電子証明書をご用意いただく必要があります。



申告奉行クラウドと自動でデータ連携でき、申告業務がもっとらくに

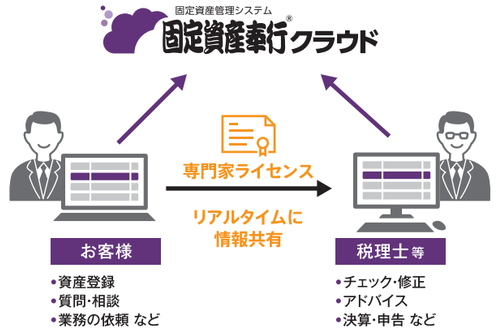
固定資産奉行クラウドの別表十六に関するデータや、勘定科目内訳明細書に関する固定資産台帳データを、申告業務に対応した申告奉行クラウドへ自動で連携することが可能です。申告業務に関わる業務負荷を軽減することができます。



「専門家ライセンス」で税理士と一緒に使える

固定資産奉行クラウドには、顧問の税理士などの専門家に提供できる
「専門家ライセンス」が1ライセンス無償で付属しています。
専門家にライセンスを提供することで、税理士も固定資産奉行クラウドを利用できるようになり、
お客様のデータをすぐに共有できます。





例えば

固定資産の情報を共有する手間がなくなる

新たに固定資産を取得した際や、資産の移動・除却・売却などの動きがあった際にも、最新の固定資産の情報をリアルタイムに共有できます。

最新の固定資産情報をリアルタイムに共有

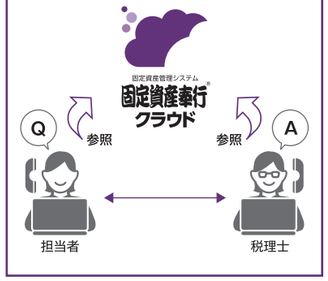


例えば

いつでも相談でき疑問をすぐ解決

資産取得時の経費按分や、固定資産か消耗品かなどの種類の判断などで疑問がある時は、同じ画面を見ながら税理士にすぐ相談できます。

同じ画面を見ながら相談



例えば

決算処理や申告業務の依頼もスムーズに

決算整理仕訳の入力や、法人税申告の代行を依頼する場合にも、常に最新の固定資産情報を見ながら迅速に処理してもらえます。

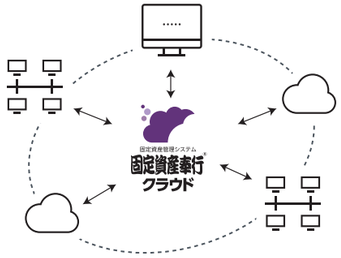
固定資産の情報を利用して業務代行



データ連携

最新のクラウドサービスとAPIにより直接連携でき、より生産性の高い業務を実現します

固定資産奉行クラウドは、既に数多くのクラウドサービスと
APIによる直接連携を実現しています。これらと組み合わせて運用いただくことで、
すぐに業務の生産性を向上できます。



各サービスとの連携内容は、WEBでご確認いただけます。

APIコネクトサービスライブラリ
http://www.obc.co.jp/bugyo-cloud/apiservice

APIコネクトサービス 検索

上場企業・IFRS適用企業
グループ関連子会社様向け

即戦力 SaaS型

固定資産管理システム 固定資産奉行 V ERPクラウド

大企業やグループ関連子会社をはじめ、上場企業・IFRS適用企業やこれからIPOを目指す企業には、IFRSや内部統制、会計監査などの業務要件に対応した即戦力SaaS型「固定資産奉行V ERPクラウド」をご用意しています。複数帳簿対応や月次確定などの統制機能を有し、グループ企業の会計基盤の統一にも対応できるサービスをご提供します。

こんな企業におすすめです

会計・税務・IFRSなどの複数基準の償却費管理が必要	会計・税務やIFRS基準での償却費管理に対応できます
親会社から指示された業務要件に、既存システムが対応できない	IFRS対応から資産除去債務など、グループ関連子会社に必要な業務要件を網羅しています
グループ子会社の会計基準を統一して、決算早期化を実現したい	グループ共通の固定資産管理システム基盤を構築でき、決算早期化を支援します
高額なERPを利用しており、運用コストを下げたい	バージョンアップコスト不要で会計基準変更・税制に対応でき、運用コストを抑制できます

お客様のIFRS対応を徹底サポートします

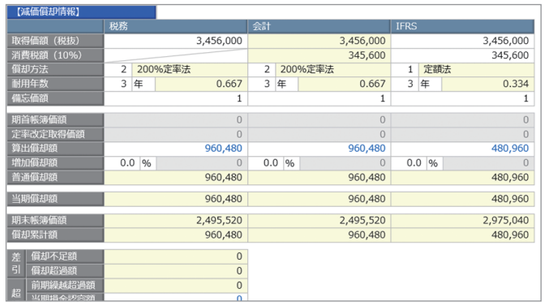
固定資産奉行 V ERPクラウド　IFRS対応範囲

IFRS要件	奉行V ERPクラウドでの対応
複数基準台帳管理	税務基準、日本会計基準に加え、IFRSやシミュレーション用等の複数基準による償却計算に対応 ● 最大7つの基準での償却方法・耐用年数の管理 ● 固定資産台帳、償却予定一覧表の基準切替集計 ● 基準ごとに取得原価を持つことが可能なため、日本会計基準・IFRSとで借入費用の会計処理を異にする場合にも対応 ● 償却方法等の一括変更に対応
減損戻入の対応	IAS第36号「資産の減損」規定への対応 ● 減損損失戻入限度額を自動算定し、上限を超過することなく減損戻入に対応※ ● 減損グループ内の資産個々への減損損失戻入額の配分に対応※
マネジメントアプローチの採用	マネジメント・アプローチによるセグメント開示支援に対応 ● セグメント管理を実現 ● 会計システムへの仕訳連携時にセグメント情報を付加した仕訳データ作成が可能 ● セグメント別での帳票集計を実現
コンポーネントアカウンティング	コンポーネントアカウンティングへの対応 ● 資産の親コードを同一にし、枝番を使用することにより、資産の内訳管理に対応 ● 資産の親コードでの合算集計を実現
IFRS第16号リース	リース資産管理上で、日本会計基準に加え、IFRS等の複数の基準別の会計処理に対応 ● 日本会計基準では貸借処理（オフバランス）、IFRSでは売買処理（オンバランス）と分けた処理に対応 ● IFRS第16号適用時の既存リース物件のリース資産・負債の遡及計算に対応※

※対応予定

会計・税務基準を含む複数基準の資産管理に対応

会計・税務基準をはじめ、最大７種類の基準による資産管理を実現しています。基準ごとに取得価額、償却方法、耐用年数を管理し、IFRS基準での償却管理はもちろん、シミュレーション用としての活用も可能です。



資産除去債務会計に手間なく対応

資産除去債務会計に対応した機能を搭載し、現在価値への割引計算や時の経過による毎期の調整計算、資産計上した除去費用を含めた償却費計算を自動で行います。また、資産除去債務の仕訳生成や専用の管理帳票の自動作成も可能です。



手間のかかる配賦作業を瞬時に完了

各資産ごとの減価償却費を任意で指定した配賦計数にしたがって、部門・セグメント・費目別などで自動配賦できます。
また、配賦結果の確認後は、会計システムへ配賦仕訳を連携させることも可能です。



仕訳伝票自動作成

財務会計システム 勘定奉行 V ERPクラウド

“ココ”が細やか!

複雑な配賦ルールにも柔軟に対応

配賦ルール

- **配賦項目 部門・事業・費目区分**
  部門・費目区分だけを単独で選択することもできますが、部門+費目区分など複数を組み合わせることも可能です。
- **配賦基準 コード単位で複数登録**
  床面積、人数など複数のパターンを登録することが可能です。
- **配賦計数単位 年間・半期・四半期・月次**
  自社の決算にあわせて柔軟に対応できます。
- **資産ごとの配賦基準**
  資産ごとに配賦基準を細やかに設定できます。
  一括変更機能でまとめて入力することも可能です。

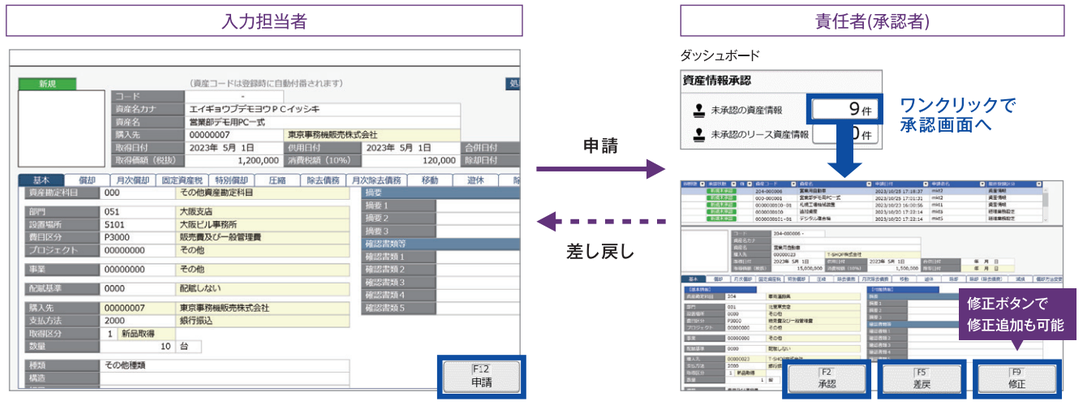
業績評価の分析軸として必要なセグメント情報を設定可能

事業種類や事業所の地域などをセグメントとして登録することで、業績評価の分析軸（事業セグメント）として利用できます。
資産の登録時にセグメントを設定することで、管理帳票で減価償却費などをセグメントごとに把握できたり、セグメントごとの仕訳伝票を作成できます。



承認機能で職務分掌を実現

固定資産やリース資産の新規登録・修正・削除などの処理に対して承認機能を搭載しています。承認フローが入ることにより、責任者の承認を経てから固定資産台帳や申告書等に反映させるといった職務分掌を実現できます。



月次で固定資産の金額をロックでき、データの正確性を確保 ※対応予定

月次決算が確定した期間の償却費等が変更されないよう、指定期間の金額をロックすることが可能です。上場企業など内部統制が求められる企業の固定資産データの正確性を確保できます。



※画面はイメージです。実際の画面とは異なる可能性があります。

現在ご利用中の会計システムと連携し、仕訳伝票の二重入力が不要に

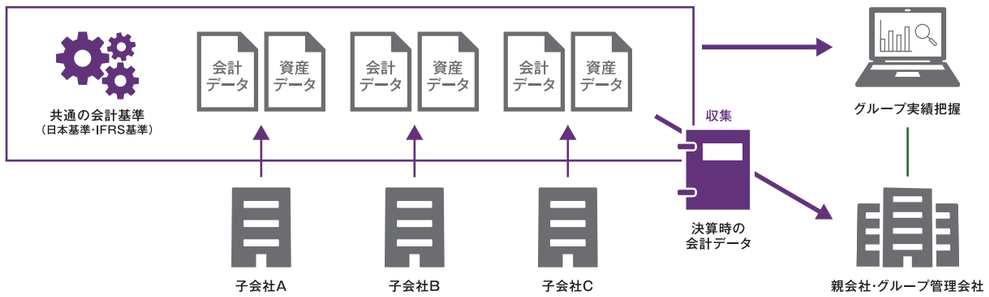
固定資産奉行V ERPクラウドで作成される仕訳データをCSVファイルで出力し、現在お使いのERPや会計システムに連携させることで、仕訳の二重入力がなくなります。なお、勘定奉行V ERPクラウドをお使いの場合は、直接連携できます。

※オプションにて対応予定



グループ関連子会社の会計基準統一により、制度改正時の運用コスト削減と決算早期化を実現

会計システムとは切り離したグループ個社導入やシェアード導入に対応し、グループ共通の固定資産管理システム基盤の構築を実現します。会計方針の統一・共通化を容易にし、制度改正時の対応負荷とコストを削減できます。また、グループの実績把握と決算時の会計データ収集が迅速に行えるため、グループの決算早期化につながります。



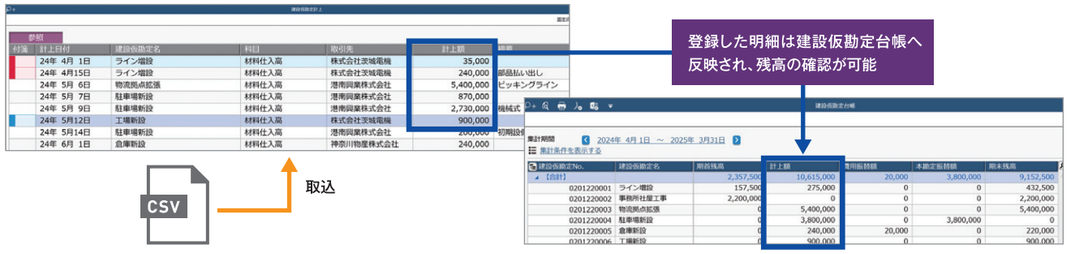
建設仮勘定の一連の業務プロセスに対応※

工場や機械装置などの製作途中の固定資産を建設仮勘定として計上でき、完成及び稼働したものについては、建設仮勘定から固定資産の本勘定に自動で振り替えることができます。煩雑な会計処理を効率化し、細やかな建設仮勘定の管理を実現します。

※「建設仮勘定オプション for 固定資産奉行V ERPクラウド」が必要です。

建設仮勘定を明細単位で計上可能

どの資産に対して、どのような支出が発生したのかを明細単位で細かく計上できます。システム画面からの個別登録のほか、CSVデータを用いた一括計上も可能です。また登録後の情報は、即座に管理帳票に反映されるため、いつでも最新の情報を確認できます。



建設仮勘定の予算進捗や残高状況の一覧表を自動作成

予め設定した予算額に対する進捗率を確認可能です。また、建設仮勘定の計上額、期首残高や振替額も一目で確認できます。



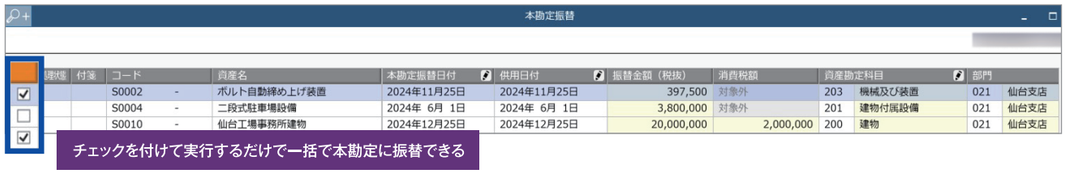
完成・引渡し後、手間なく資産の振替が可能

建設仮勘定に関連する本勘定（完成資産）を振替え、固定資産情報として自動登録することが可能です。また、1件ずつ内容を確認しながらの個別振替だけでなく、一括振替も可能です。



建設仮勘定として計上した後の費用振替もかんたん

一度、建設仮勘定として計上した後に、決算のタイミングなどで資産に対する支出とみなさない建設仮勘定があれば、一括で費用振替が可能です。



建設仮勘定に関わる仕訳作成を自動化でき、入力作業が不要に

勘定奉行V ERPクラウドを一緒に利用している場合、建設仮勘定のプロセスに関する仕訳を自動連携できます。これにより、複雑な建設仮勘定仕訳の入力作業が一切不要となります。

〈連携可能な仕訳の対象〉
- 建設仮勘定の計上
- 建設仮勘定の費用振替
- 建設仮勘定の本勘定振替

奉行クラウドなら、すべての経理業務がつながり、デジタル化できます

奉行クラウドなら、お客様の成長や変化に合わせて、必要な業務領域から選択して、部分的にデジタル化することができます。
従来の仕訳処理からはじまる制度会計だけでなく、取引の管理から税務申告まで、シームレスなデータ連携により、
すべての経理業務をデジタル化し、企業全体の生産性を向上することができます。

取引管理

日々企業で行われる取引の記録から管理までデジタル化でき、会計処理にデータがつながる。

証憑のデジタル化

紙や電子取引で受け取った領収書や請求書などのデータを、まとめて電子データで管理。また、AI-OCRにも対応し、取引データを自動記録することで、デジタルを前提とした証憑管理業務に対応。

領収書　納品書　請求書



証憑データ

取引情報のデジタル化

売上・仕入取引

売上・仕入管理から商品の在庫管理まで、販売管理の基本プロセスをデジタルで完結。

商蔵奉行クラウド

支払管理

支払予定の管理から、消込・FBデータ作成まで、一連のプロセスをデジタル化。

債務奉行クラウド

請求業務

売上情報から取引先別の請求書を電子データで自動発行。

奉行Edge 請求管理電子化クラウド

入金管理

入金予定の管理から、入金消込・債権残高の管理まで、一連のプロセスをデジタル化。

債権奉行クラウド

銀行取引

インターネットバンキングのデータを連携し、入出金情報を会計システムでいつでもチェック。

インターネットバンキング　FBデータ



小口現金・立替精算

経費の支払いはキャッシュレス化で小口現金が不要に。さらに、経費の利用・精算の仕訳を自動起票。

キャッシュレス利用明細

固定資産

資産情報の管理から複雑な減価償却費を自動計算し、一連のライフサイクルの管理と、固定資産に係る仕訳起票をデジタル化。

固定資産奉行クラウド

その他取引

社内で作成・管理しているExcelファイルを学習し、取り込むだけで仕訳を自動起票。

発注明細表　部門経費一覧表　売上明細表



他システムから出力したCSVファイルの取り込みや、APIを使った連携に対応。

他システムデータ



販売・仕入・入金・支払データ　入出金データ　経費の利用・精算データ　資産購入・売却、減価償却データ　費目データ　仕訳データ マスターデータ

税理士 すべてのデータは税理士と共有

制度会計 管理会計

伝票入力から管理会計帳票の作成まで、一連の制度会計・管理会計業務を自動化。

証憑の電子保管・ペーパーレス化

紙でも電子でも、取引の根拠となる証憑を電子帳簿保存法に沿って安全に電子保管し、ペーパーレス化。



証憑データ

仕訳伝票の自動起票

経理を取り巻く様々な取引データから仕訳の内容を学習し、自動起票。
もちろん、従来の振替伝票形式の入力作業も可能。

会計帳票

基本的な会計帳票の自動作成はもちろん、電子帳簿保存法に対応し、紙保管が不要に。

部門配賦

部門実績の配賦をワンクリックで自動化。手間なく部門別損益の把握が可能に。

個別原価計算※

複雑な個別原価計算に対応し、共通費も含めた正確な個別原価管理を自動化。

管理会計帳　票

非会計情報を取り込んだ独自帳票を自動作成。Excelの加工作業が不要に。

資金繰り

内訳まで分かる資金繰り表を自動作成し、資金不足を未然に防止。

財務分析

財務諸表から構成グラフや収益性・安全性・生産性などの分析を自動作成。

決算書

日々の仕訳入力だけで決算報告書やキャッシュ・フロー計算書を自動作成し多忙な決算時期をサポート。

勘定奉行クラウド

※勘定奉行クラウド[個別原価管理編]の場合

財務データ　別表16

税務申告

申告書を自動作成。電子申告で社内にいながら業務を完結できる。

消費税申告書

申告書の自動作成はもちろん、
課税対象明細を確認できる帳票も自動作成。



法人税・地方税申　告のデジタル化

勘定科目内訳書

会計データから勘定科目内訳書を自動作成。

申告奉行クラウド

法人税申告書

会計データから法人税申告書に自動転記し、手入力が激減。電子申告にも対応。

e-Tax　申告奉行クラウド

地方税申告書

市区町村民税率の自動計算に対応し、正確でミスのない申告業務を実現。

eLTAX　申告奉行クラウド

システム構成の選び方

機能性や利用ユーザー数に応じて、企業に合ったシステムを選択できます。

選び方

基本システムを選ぶ → **ユーザー数を選ぶ**（※最少は1ユーザー）

必要な機能に応じて、基本システムを選びます。

何名で利用するかを決定します。

奉行 i クラウド

S
A
E

または

奉行V ERP クラウド

A

Point 導入後でも、システムアップやユーザー数追加は、いつでも簡単に行うことができます。
企業の変化・成長に合わせて最適なシステム構成で使い続けていただけます。

システム選定チェック

固定資産奉行クラウドは、お客様が利用する機能に合わせて3つのシステムをご用意しています。必要な機能やデータ量に応じて最適なシステムを選定いただけます。

システム		データ容量	機能		
奉行V ERP クラウド		資産件数 10,000件まで	内部統制 IFRS対応	□ セグメント □ 承認 □ 資産除去債務	□ 複数会計基準(最大7つ) □ 減価償却費の配賦 □ 建設仮勘定管理※2
奉行 i クラウド	S システム	資産件数 1,000件まで	リース資産管理 減損会計	□ リース資産管理 □ 減損会計処理 □ 税務・会計ごとの減価償却費計算	□ 部門グループ
	A システム	資産件数 1,000件まで	全システム 共通機能※1	□ 固定資産管理 ・画像、ファイル管理 ・移動履歴管理 ・一部移動/一部除却 ・償却方法変更 ・圧縮記帳 ・資産ラベル □ 固定資産管理資料 □ 注記情報リスト □ 固定資産税申告	・減価償却費管理 ・除却/売却 ・有姿除却/遊休 ・特別償却/割増償却 ・資本的支出 □ 電子申告 □ 仕訳データ連携 □ 申告データ連携
	E システム	資産件数 100件まで			

※1 固定資産奉行クラウドのすべてのシステムの共通機能です。 ※2 建設仮勘定オプション

データ容量（資産件数）

固定資産件数とリース資産件数（Sシステム以上の場合）を踏まえて算出してください。

固定資産件数
＋ リース資産件数（Sシステム以上の場合）
＝ 資産件数

データ容量はいつでも拡張できます。

資産件数が不足した場合には、E→AやS→V ERPなどとシステムアップすることでデータ件数を拡張できます。Aシステム以上の場合は、拡張パックにて拡張することも可能です。



お客様の業務に合わせた導入支援・サポートで デジタル化の実現を確実に支援します

導入 → 本稼働 → 運用

経験豊かな専任のインストラクターが、お客様に合った運用方法を指導します

導入指導サービス（リモート） ―― **全6時間**



リモートツールを使用し、インストラクターがお客様の画面を確認しながらオンラインで指導します。お客様のご要望・状況に応じたスケジュールでご指導させていただくため、短期間で効率よく習得できます。



指導時間は
インストラクターと
相談しながら
柔軟に決められるため、
効率よく習得できます

指導時間は、最低2時間から1時間単位で調整が可能です。

業務に精通した専門スタッフが、お客様の課題解決や運用を支援します

業務に精通した専門スタッフが、お客様と対話することを重視しながら、確実・迅速に疑問にお応えいたします。
お客様が希望されるデジタル運用や、企業の変化や成長に合わせて運用方法をご案内します。





※24時間受付していますが、17時以降に受け付けたものは、翌営業日以降の回答となります。

よくあるご質問

お客様よりいただく、よくあるご質問をご紹介します。

Q. 利用中のシステムからのデータ移行は簡単にできますか？

A. はい、できます。固定資産奉行をお使いの場合は、専用ツールで簡単に移行できます。固定資産奉行以外をお使いの場合は、決められた手順に沿って進めるだけで、迷わず安心して移行できます。詳しい手順については、お問い合わせください。

Q. 導入から稼働までにどのぐらい時間がかかりますか？

A. 固定資産奉行クラウドは、導入してから約1か月で稼働できます。
※データ移行やお客様の運用方法により導入にかかる時間は異なります。

Q. 勘定奉行クラウド以外の会計システムとデータ連携は可能ですか？

A. 直接連携可能な会計システムは、勘定奉行クラウドのみとなります。他社の会計システムとはCSVファイル連携の対応予定です。

Q. 利用中に上位システム（AシステムからSシステムなど）にバージョンアップできますか？

A. はい、可能です。バージョンアップ前に、ご利用いただいていたデータをそのまま引き継いで、上位のシステムに移行できます。

ご利用料金（税抜）

固定資産管理システム 固定資産奉行®iクラウド

1ユーザー　月額14,750円（年額177,000円）

上記は、固定資産奉行iクラウドAシステムを1ユーザーでご利用いただく場合の利用料であり、
ご契約は法人単位で年間契約となります。
別途、初期費用が必要です（50,000円～）。ただし、固定資産奉行10のOMSS LLS（Long Lifecycle Support）にご加入いただいているお客様が固定資産奉行クラウドに切り替えていただく場合には、初期費用はかかりません

奉行はココが違う!!

お客様に安心してご検討を進めていただくために

OBCは”お客様に合ったさまざまな進め方”をご用意しています



詳しい説明を聞きたい



運用方法を相談したい



導入を進めたい

徹底解説動画

固定資産奉行クラウドの特長や機能のポイント、実際の操作感をご確認いただけます。

機能説明だけでなく
デモを交えて徹底解説！

QRコードを読み取り、お申し込みください

オンライン相談 デモサービス

Face to Faceで会話でき、デモンストレーションで具体的な運用方法を知ることができます。

システムコンサルタントが
お客様に合った運用方法をご提案!

QRコードを読み取り、お申し込みください

お客様無料相談窓口

お電話でサービスの導入に必要な段取りをご案内。見積のご依頼も承ります。

お客様の要望に合わせ
最適なシステム構成をご案内！



お客様無料ご相談窓口 0120-121-250

先端技術で未来を創る 株式会社 オービックビジネスコンサルタント®
URL https://www.obc.co.jp

〈首都圏〉〒163-6030　東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー30F　TEL.03(3342)1870(代)　FAX.03(3342)1874
〈札　幌〉〒060-0003　札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル10F　TEL.011(221)8850(代)　FAX.011(221)7310
〈仙　台〉〒980-0811　仙台市青葉区一番町1-9-1 仙台トラストタワー20F　TEL.022(215)7550(代)　FAX.022(215)7558
〈関　東〉〒330-0854　さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング12F　TEL.048(657)3426(代)　FAX.048(645)2424
〈横　浜〉〒220-0011　横浜市西区高島1-1-2 横浜三井ビルディング15F　TEL.045(227)6470(代)　FAX.045(227)6440
〈静　岡〉〒420-0857　静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル5F　TEL.054(254)5966(代)　FAX.054(254)5933
〈金　沢〉〒920-0853　金沢市本町1-5-2 リファーレ5F　TEL.076(265)5411(代)　FAX.076(265)7068
〈名古屋〉〒450-6325　名古屋市中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋25F　TEL.052(589)8930(代)　FAX.052(589)8939
〈大　阪〉〒530-0018　大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル23F　TEL.06(6367)1101(代)　FAX.06(6367)1102
〈広　島〉〒730-0031　広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング4F　TEL.082(544)2430(代)　FAX.082(541)2431
〈福　岡〉〒812-0039　福岡市博多区冷泉町2-1 博多祇園M-SQUARE 9F　TEL.092(263)6091(代)　FAX.092(263)6099

販売代理店

※記載された内容および製品の仕様は改良のため、予告なく変更することがあります。※勘定奉行、債権奉行、債務奉行、固定資産奉行、申告奉行、商蔵奉行、奉行、奉行シリーズ、奉行クラウドは、株式会社オービックビジネスコンサルタントの商標または登録商標です。
※Microsoft Azureは、米国Microsoft Corporationの、米国、日本およびその他の国における登録商標です。※Microsoft Azureのセキュリティの詳細についてはマイクロソフト社のWebサイトでご確認ください。

202406_NEO_KK0049_10